

2021 年度 病院医学教育研究助成成果報告書

報告書提出年月日	2022年 3月 16日
研究・研修課題名	島根県下医療安全ネットワークの構築と質の向上に関する研究
研究・研修組織名（所属）	医療安全管理部
研究・研修責任者名（所属）	村川洋子（医療安全管理部）
研究・研修実施者名（所属）	遠藤進一（医療安全管理部）

成果区分	■学会発表 □論文掲載 □資格取得 □認定更新 □試験合格 □単位取得 ■その他の成果（県下協力施設へのアンケート調査結果報告と説明会の実施）
該当者名（所属）	遠藤進一（医療安全管理部）
学会名（会期・場所）、認定名等	・第 23 回 日本医療マネジメント学会学術総会（6 月 25 日（金）～26 日（土）・WEB） ・第 59 回 日本医療・病院管理学会学術総会（11 月 1 日（月）～15 日（月）・WEB）
演題名・認証交付元等	
取得日・認定期間等	
診療報酬加算の有・無	<input type="checkbox"/> 加算有（ ） <input checked="" type="checkbox"/> 加算無

目的及び方法、成果の内容**①目的**

近年、医療安全に関するネットワークの構築を進めることにより、島根県下医療機関における医療安全活動のレベルアップが期待される。一方、わが国で医療安全が開始されて 20 年余りが経過するが、その活動の実態と病院職員の医療安全に対する意識が向上したとの報告はないのが現状である。そこで、本研究では、日本医療マネジメント学会島根支部役員病院を中心に島根県下 48 病院を対象に医療安全に関する実態調査および医療安全文化測定を実施し、今後の医療安全活動に資する情報を提供し、医療安全文化が醸成することで患者安全に繋げることが目的である。

②方法

本院病院医学教育センターは 2011 年に医療安全の実態調査を、2012 年に医療安全文化測定全国規模で実施している。本研究では、日本医療マネジメント学会島根支部を構成する役員病院の 13 施設を含む県下 48 病院を対象に下記のようアンケート調査を実施する。

- 1)医療安全に関する実態調査：病院医学教育センターが厚生労働科学研究による全国調査で用いた調査票をもとに作成した調査票
- 2)医療安全文化測定：病院医学教育センターが科研費萌芽研究で用いた調査票（米国政府医療安全機関 AHRQ 日本版）

③成果

1. 2)医療安全文化測定について、島根県内の 48 施設に対して調査の協力依頼を行い、協力の了承を得た 25 施設から、7,755 人から回答を得ることができデータ入力を行い、その分析を行った。（送付数：10,097 部、回収率：77%）。
2. データ分析を実施し、2022 年 3 月の時点で参加施設全施設に対して、島根県ならびに島根

(様式1)

県下各病院の医療安全活動に資する情報について報告書の送付を終了している。うち1施設に対しては当該施設の医療安全研修会の一貫として報告会を行った。現在、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、報告会を行えなかったが、今後も希望があった施設に対しては報告会を行う予定である。

3. データ分析結果について、第23回 日本医療マネジメント学会学術総会(6月25日(金)～26日(土)・WEB)および第59回 日本医療・病院管理学会学術総会(11月1日(月)～15日(月)・WEB)で発表を行った。
4. 第24回 日本医療マネジメント学会学術総会(7月8日(金)～9日(土)・神戸)の演題登録を行い発表予定である。また、ISQua (International Society for Quality in Health Care) 2022 (10月17日(日)～20日(水)・Brisbane, Australia)にも演題登録を行い発表を検討中である。